

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教 育

平成22年6月

福井大学

目 次

1. 教育地域科学部	1
2. 教育学研究科	3
5. 工学部	6
6. 工学研究科	7

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 教育地域科学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 III 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 3-1 授業形態の組合せ学習指導法の工夫

(1) 教育課程の見直しと新たな授業形態

21世紀に求められる地方分権と市民協働社会の実現に資する担い手養成のために、平成20年度にそれまでの地域文化課程・地域社会課程を新たな「地域科学課程」に統合する改組を行った。これにより課程全体で横断的な履修が可能になるとともに、従来から学生の評価の高い地域実践科目(H20.6本学現況調査表1-35頁参照)を核にした「ワークショップ型」の授業を新設した(資料1)。1年次から4年次の学習の各段階にワークショップ型の授業を組み込むことにより、学生の問題意識の醸成と課題探求・解決能力、コミュニケーション能力等の育成を行い、学生自身がワークショップの運営を実践的に学んでおり、学生から高い評価を得ている(資料2)。

(2) 授業形態等に合わせた教室の整備・活用

教育課程の見直しに伴い、大講義室も含めて、移動機の設置、天井プロジェクターの設置等、グループワークやプレゼンテーション形式の授業に適した講義室に改修した。その結果、ワークショップ型の授業、グループワークを行う授業で活用され、80%の学生は改修後の講義室について高い満足度を報告している(資料3)。

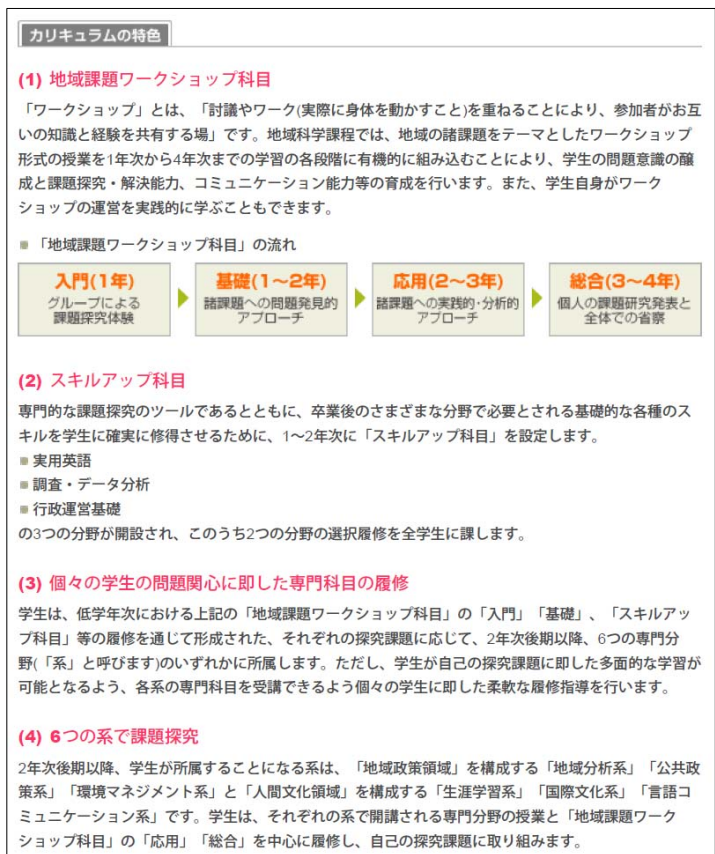
以上のことから「顕著な変化」があったと判断した。

資料2:「地域課題ワークショップI」の授業評価

- ・チームの創作意欲やアイデアを試す良い機会になった
- ・知らないメンバーでチームを組み、関係やコミュニケーションがとれた
- ・少人数のグループ活動で、個人でやるより楽しかった
- ・チームの結束があった
- ・行動性と責任性を学んだ ・責任感をすごく感じた
- ・共同作業、協力し合えた ・地域に対して興味を持った
- ・福井のことを改めて考える機会になった など

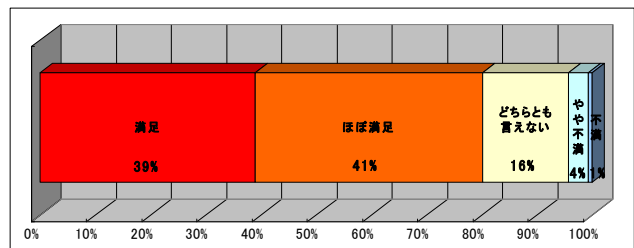
(地域課題ワークショップI・II実施報告書より抜粋)

資料1:新たな授業形態



(地域科学課程ホームページ)

資料3:改修後の講義室についての満足度



(事務局資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 教育地域科学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名

5-1 卒業後の進路の状況

平成20年と21年度は、金融危機による不況によって就職状況が悪化したが、平成20年度の本学部卒業生は進路決定率100%・就職率98.7%と極めて高く、マスコミのランキングでも文系の国公立大学中第2位にランクされている(資料1)。また、平成21年度も進路決定率97.6%・就職率91.0%に達している。

毎年度文部科学省が発表する卒業生大学別就職状況〔教員養成課程〕において、教員就職率の全国ランキングも平成18年度30位、19年度27位に対し20年度は22位と顕著に上昇している。

以上のことから、厳しい就職状況にも関わらず、学部卒業生の就職状況は極めて高い就職率を維持しており、「顕著な変化」があったと判断した。

資料1: 就職率ランキング

■ 文系ベスト100			
順位	大学名	学部	就職率 (%)
1	公 国際教養大学	国際教養	99.1
2	国 福井大学	教育地域科	98.7
3	私 東京福祉大学	社会福祉	97.5
4	私 中部学院大学	人間福祉	96.9
5	公 岩手県立大学	社会福祉	96.8
6	私 群馬社会福祉大学	社会福祉	96.6
7	私 岐阜聖徳学園大学	教育	96.6
8	国 千葉大学	教育	96.5
9	私 新潟医療福祉大学	社会福祉	95.9
10	国 鳴門教育大学	学校教育	95.6

(週刊東洋経済: H21. 10. 24 より抜粋)

5-2 関係者からの評価

学校教育課程の学生に教員採用試験対策を強化した結果、平成16~19年度の教員就職者数は、4年間平均で48.5人であったが、平成20・21年度2年間の平均は62.5人と目に見えて上昇した(資料2)。これは採用側である福井県教育委員会の本学卒業生への評価が高まったためと考えられる。また、学校教育課程卒業生の多くが受験する福井県の教員採用試験は、新卒者採用が全合格者の1割程度と少ないが、保護者は県内教員への就職を強く希望しており、既卒者の再チャレンジが多い。このため既卒者への教員採用試験情報の提供など卒後のフォローアップを強化した結果、本学既卒者の正式採用数が、平成21年度採用36名、平成22年度採用46名と顕著な増加を示した。これにより福井県教員採用試験の正規採用者に占める福井大学出身者の比率は、平成17~20年度の採用平均32.8%に対し、平成22年度採用はほぼ40%を占める(資料3)までとなり、卒業生や保護者の期待に大きく応えた結果となった。以上のことから、関係者の評価に「顕著な変化」があったと判断した。

資料2: 学校教育課程卒業生の教員採用状況(幼稚園教員を除く)

卒業年度	学校教育課程卒業生数	うち教員就職者(総数)の割合	教員就職者数			福井県		県外	
			教員	講師	総数	教員	講師	教員	講師
H21年度	108	58.3%	9	54	63	3	51	6	3
H20年度	110	56.4%	14	48	62	3	44	11	4
H19年度	100	48.0%	9	39	48	5	38	4	1
H18年度	109	46.8%	7	44	51	5	39	2	5
H17年度	109	43.1%	11	36	47	9	34	2	2
H16年度	109	44.0%	14	34	48	10	33	4	1

(事務局資料)

資料3: 福井県公立学校教員採用状況(養護教諭採用を除く)

採用年度	福井県全体(A)	福井大学出身者(B)		福井大学出身者採用率(B/A*100)	(平均)
		(学部・大学院新卒者合計)	既卒者		
H22年度	143	11	46	39.9%	39.3%
H21年度	104	4	36	38.5%	
H20年度	90	4	27	34.4%	32.8%
H19年度	102	5	26	30.4%	
H18年度	118	9	28	31.4%	
H17年度	132	10	36	34.8%	

(事務局資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 1-1 基本的組織の編成

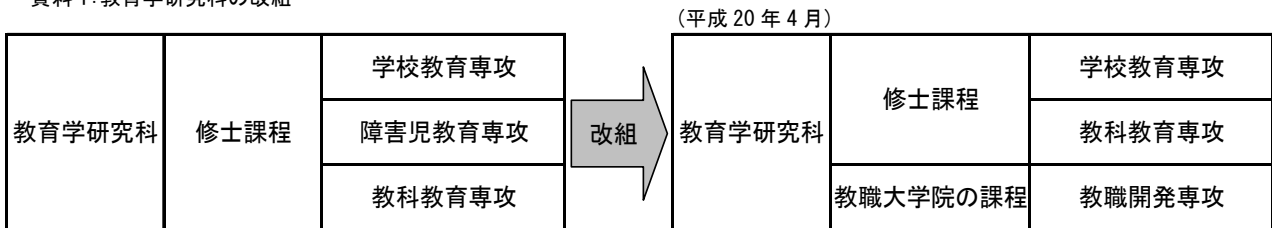
平成20年度に教職大学院の課程である教職開発専攻（教職専門性開発コース，スクールリーダー養成コース）を設置し，教員養成の新しい教育課程を編成した。

本専攻では，子どもたちが21世紀を生きる知的な実践力を育むことのできる学校教育を実現するため，教師と教師集団に求められる「教職専門性」を基盤とした教育課程を体系的に編成し，これに伴う専任教員15名を措置して，その趣旨に沿った授業科目内容を提供している。

また，教職大学院の設置に伴い，平成20年度に，既存の学校教育専攻，障害児教育専攻及び教科教育専攻を，主として新しい地域－学校モデルの構築という課題に取り組む学校教育専攻と，新しいカリキュラム開発に取り組む教科教育専攻とに再編し，3専攻がともに連携して専門的な研究と実践に裏打ちされた先進的な大学院教育を進めており，特に教職大学院においては関係者からの高い評価（平成21年2月27日「日本の教師改革のための福井会議2010」における鈴木寛・文部科学副大臣の評価：「福井大学教職大学院は少なくとも地方型の非常に見習うべきモデルだ。」）を受けている（資料1，2）。

以上のことから「顕著な変化」があったと判断した。

資料1: 教育学研究科の改組



(事務局資料)

資料2: 教員の配置

(平成21年5月11日現在)

修士課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員								兼任教員
		研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準	うち教授数	研究指導補助教員基準	基準数計	
	教育学研究科	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	学校教育専攻 (M)	11	10	5	16	6	4	4	10	2
	教科教育専攻 (M)	62	43	21	83	42	30	34	76	1
教職大学院課程	研究科・専攻等の名称	専任教員								兼任教員
		専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	教員基準	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数	
	教育学研究科 教職開発専攻	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	教職専門性開発コース	15	8	6	4	13	7	6	4	4
	スクールリーダー養成コース									

(事務局資料)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 IV 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名

4-1 学生が身につけた学力や資質・能力

教育学研究科では、平成20年度の教職大学院（教職開発専攻）の新設にあわせ、既存の3専攻を新たな構想のもと、21世紀の新しい地域－学校モデルの構築に取り組む「学校教育専攻」と、教科のリテラシーと人間力を育むためのカリキュラム開発に取り組む「教科教育専攻」の2専攻に再編した。両専攻の教育課程では、実践的な力を身につけることを目的として、「協働実践研究プロジェクト」なる授業を開設した。

この授業では、大学院生と教員が協働して実践的なプロジェクト研究を進めている。複数の教科に所属する大学院生と教員が教科の枠を越えた授業プランの検討を行い、作成された指導案を基に、附属小中学校で複数回の授業実践も行うなど、附属学校教員との協働作業も含めた実践活動が展開され、各プロジェクトで取り組んだ内容や成果については、合同の発表会を催して、共有化を図っている。

一方、教職大学院（教職開発専攻）では、学校が抱える課題に取り組む「長期協働実践研究プロジェクト」を軸とした事例研究を中心に、学校拠点の実践研究と教師の専門性開発＝協働実践力形成に取り組んでいる。その成果は、修了時に「長期実践研究」にまとめられ、ラウンドテーブルにおいて、県内外の参加者に報告し評価を得るとともに、勤務校での授業や校内研究の改善につながる成果を生み出している。

4-2 学業の成果に関する学生の評価

教職大学院では、長期協働実践研究プロジェクトを軸にした事例研究や1年間の「長期インターンシップ」などを通して、学校拠点の実践研究と教師の専門性開発に取り組んでいる。卒業時に実施した「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」による平成21年度修了生の学業成果の満足度をみると、高い評価がなされている（資料2：設問1-3）。また、修了時にまとめられる「長期実践報告」をみると、事例研究を中心とした省察的实践が、自らの専門的力量形成にとって大切な契機となっているという評価が多くみられる。

これらの実践的活動を伴う授業等を導入した結果、実践的能力の獲得で大きな効果を挙げ改組後（平成20年度入学生）の学生は改組前（平成19年度入学生）の学生に比べ、多くの学生が実践的な能力が身についたと回答している（資料2：設問4-4）。

資料2：卒業時に実施した「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」

福井大学に対するイメージについて、入学時と現在についてお答えください。設問1-3：教員の質及び教育力					設問4-4：あなたは福井大学で学習や研究をすることによって「実践的な能力」がどの程度身についたと思いますか。						
	高い	やや高い	どちらとも言えない	やや低い	低い		十分身についた	身についた	ある程度身についた	あまり身につけていない	全く身につけていない
入学時	23%	31%	46%	0%	0%	改組前修了生	0%	6%	23%	53%	18%
修了時	85%	0%	15%	0%	0%	改組後修了生	21%	50%	29%	0%	0%

（事務局資料）

以上のことから「顕著な変化」があったと判断した。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 V 進路・就職の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名

5-1 修了後の進路の状況

平成 20 年度に、教育学研究科の組織を見直し、既存の 3 専攻を学校教育専攻・教科教育専攻へ改組するとともに、教職大学院を設置した。修了者数に対する教員就職者総数割合を、改組前の修了者（平成 16～20 年度）と改組後の第 1 期修了者（平成 21 年度）とで比較すると、平成 16～20 年度の 5 年間平均が 29.0%なのに対して、平成 21 年度は 54.2%と顕著に増加している。また、福井県における教員採用傾向として、常勤雇用形態の「教員」採用割合はごく僅かであったが、平成 21 年度は 53.8%と大きく伸びている。特に、平成 21 年度に初めての修了生 15 名を送り出した教職大学院の教職専門性開発コースでは、民間企業就職 1 名を除く 14 名が教職に就いた（このうち正規採用者数は 10 名、71.4%もの高率で「教員」に採用されている）（資料 1）。

資料1:大学院修了者の教員採用状況

修了年度	専攻科	修了者数	修了者数に対する総数の割合	教員就職者総数 (人)			
				総数	総数に対する教員の割合	教員	講師
平成21年度	(修士課程) ・学校教育専攻 ・教科教育専攻	33	36.4%	12	33.3%	4	8
	(教職大学院の課程) ・教職開発専攻 (教職専門性開発コース)	15	93.3%	14	71.4%	10	4
	計	48	54.2%	26	53.8%	14	12
平成20年度	(修士課程) ・学校教育専攻 ・障害児教育専攻 ・教科教育専攻	44	22.7%	10	10.0%	1	9
平成19年度		42	38.1%	16	12.5%	2	14
平成18年度		49	36.7%	18	22.2%	4	14
平成17年度		44	22.7%	10	20.0%	2	8
平成16年度		45	24.4%	11	27.3%	3	8
平成16～20年度	5年間の平均	44.8	29.0%	13	18.5%	2.4	10.6

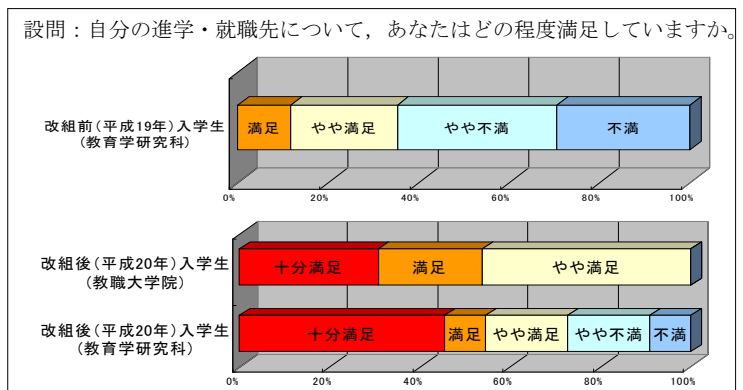
(注) 教職大学院のスクールリーダーコースは学校教員を対象としているため、除外

(事務局資料)

5-2 関係者からの評価

5-1 に示す、修了者に対する教員就職者総数の割合、教員就職者総数のうち「教員」の採用割合、教職大学院教職専門性開発コース修了者の全員教職採用等は、本研究科修了者の力量を採用者が高く評価していることを示すものと思われる。

資料2:自分の進学・就職先に対する満足度



(事務局資料)

以上のことから、関係者の評価が極めて高く変化し、「顕著な変化」があったと判断した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 III 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 3-2 主体的な学習を促す取組

- ① 創造力と実践力の向上を目指し、「発想法」及び「科学技術文章の基礎」の習得、「ディベート」による思考力育成等を行う体験型の授業として「ものづくり基礎工学」（選択2単位）を平成20年度より開始した。本授業は、「夢を形にする技術者育成プログラム」の一環として実施しており、学生のニーズに合わせ、学科・学年の区別無く受講できる体制を取っており、各人に与える製作課題も自主性を重視した運営を行っている。また、本授業を含め各種創成活動の成果を各種コンテスト等に参加することで創造力や実践力を一層向上させることとなった(資料1)。

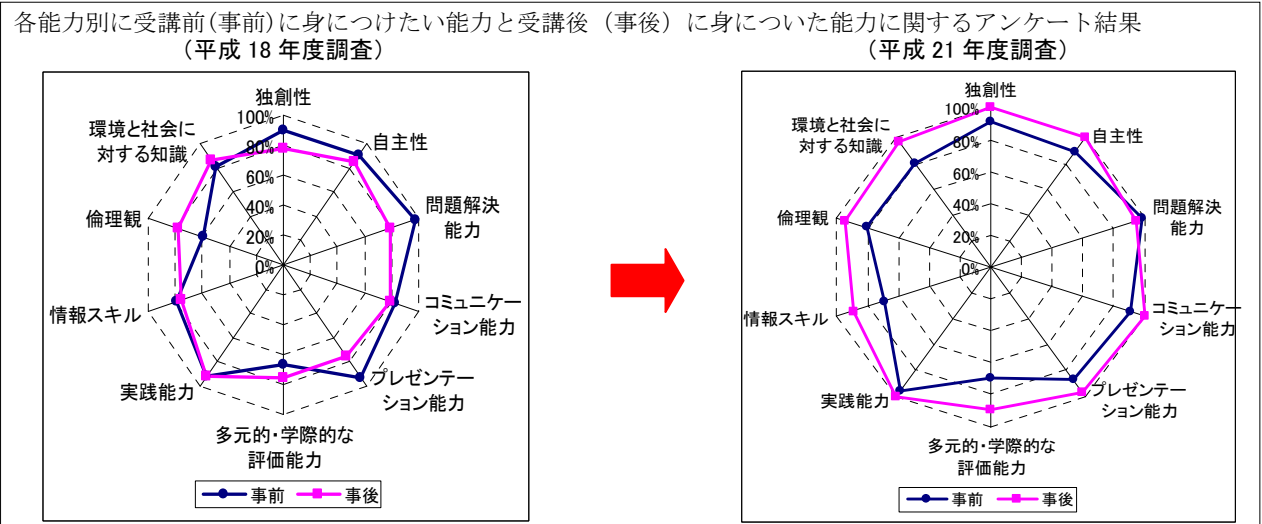
資料1: 本取組により参加したコンテスト等の主な受賞例

- ・ 福井県『街なか』にぎわいプランコンテスト優秀賞 (H20)
- ・ 福井県デザインコンクール・グランプリ (H21)
- ・ ロボカップ・ジャパン 3位 (H21)
- ・ 全日本マイクロマウス大会フレッシュマンクラス特別賞 (H21)
- ・ プログラミングコンテスト「EPOCH@まつやま」 3位 (H21) など

(事務局資料)

- ② 創成教育「学際実験・実習」では、自主性、実践力、創造力といった能力の評価を外部から観測可能な「行動」と「成果」から評価を行う試みを実施している。教育GPによる新たな取組として、平成20年度から学生と教員が共通の視点に立って定量的評価を行えるよう、具体例を示した「能力向上のためのガイド」を双方に配布し、活動中にフィードバックを加えながら実施と評価を行っている。この試みにより、以前と比較して学生が期待する以上の達成度や能力向上が図られている(資料2)。

資料2: 各能力別の身につけたい能力と身についた能力



(18年度現代GP実施報告書及び21年度教育GP実施報告書より抜粋)

以上のことから「顕著な変化」があったと判断した。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育研究)

法人名 福井大学

学部・研究科等名 工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 IV 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 4-2 学業の成果に関する学生の評価

工学研究科では、平成19年度に大学院 GP の採択を受け、カリキュラムのオーダーメイド化の導入、PBL (Project-Based Learning) 科目の導入、TA の拡充、高度人材育成センターの設置等を行った。その結果、これらの取組みにより学業の成果に関する顕著な効果が現れてきている。

(1) カリキュラムのオーダーメイド化とは、通常の座学やプロジェクト型学習科目など多種多様な開講科目の中から、各学生に相応しいカリキュラムを策定して受講させるものである。この仕組みのもとで受けた教育についての学生評価は、5点満点で約63%の学生が4点以上の評価をしており、平均点は3.74 (100点満点換算で約75点) であった (資料1)。

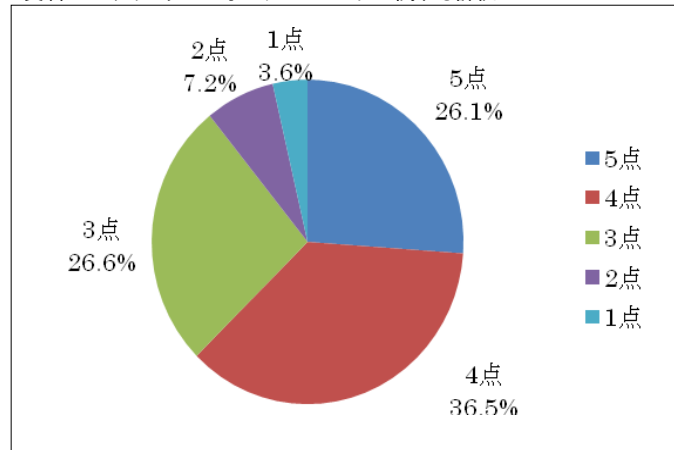
(2) PBL 科目とは、設定されたプロジェクトに基づき、学生が自ら学習すべき事項を見出し、教員の指導の下で学習を進めていく学習形態であり、それまで座学中心であったカリキュラムの中に新たに導入されたものである。平成20年度は34プロジェクト、平成21年度は29プロジェクトという多くのプロジェクトが用意され、PBL 科目を履修することによって学生自身は自立的学習力等が「向上した」と判断している

(資料2)。アンケートに対しても受講生は、「学生だけで何かをつくるという機会は (普段は) あまりなく、大学側との交渉や協力、他学科との連携を図ることで、コミュニケーション力やリーダーシップ、計画性など、普段の講義では学べないような、社会に出ることで必要な能力をこのプロジェクトを通して得ることができました。」という感想を述べるなど、「座学だけでは修得することが難しい能力や態度等を身につけさせる」という狙い通りの効果が上がっていると言える。

また、従来の約1.5倍程度にまでTAを拡充し、高度人材育成センターの設置によるPDCAサイクルの体制等、学業を支える体制整備もできている。

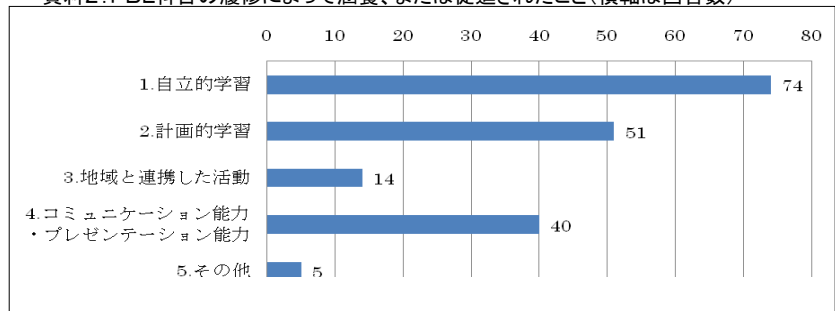
以上のことから「顕著な変化」があったと判断した。

資料1:カリキュラムのオーダーメイド化に関する評価



(高度人材育成センター資料)

資料2:PBL科目の履修によって涵養、または促進されたこと(横軸は回答数)



(高度人材育成センター資料)

*資料1・2とも、平成21年3月修了の学生による評価結果である。